

令和元事業年度

連結財務諸表

第 17 期

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

国立研究開発法人理化学研究所

目 次

連結貸借対照表	1
連結損益計算書	3
連結キャッシュ・フロー計算書	4
連結剰余金計算書	5
連結注記事項	6
連結附属明細書	1 2

連結貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		51,303,258,778	
売掛金	767,639,424		
貸倒引当金	△ 799,364	766,840,060	
たな卸資産		312,143,686	
前払費用		157,032,042	
未収金		82,529,247	
賞与引当金見返	(注)	417,095,525	
流動資産合計			53,038,899,338
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	216,630,293,672		
減価償却累計額	△ 106,923,176,495		
減損損失累計額	△ 254,199,959	109,452,917,218	
構築物	12,028,521,925		
減価償却累計額	△ 8,121,853,205	3,906,668,720	
機械装置	177,707,031,256		
減価償却累計額	△ 159,610,300,270		
減損損失累計額	△ 19,441,335	18,077,289,651	
車両運搬具	24,753,718		
減価償却累計額	△ 17,152,740	7,600,978	
工具器具備品	89,372,053,950		
減価償却累計額	△ 72,040,518,477	17,331,535,473	
土地		55,693,795,235	
図書		803,481,284	
建設仮勘定		49,511,502,198	
その他の有形固定資産		28,410,000	
有形固定資産合計		254,813,200,757	
2 無形固定資産			
特許権等		449,502,705	
水道等施設利用権		4,083,156	
ソフトウェア		360,377,105	
電話加入権		819,000	
工業所有権仮勘定		459,536,551	
無形固定資産合計		1,274,318,517	
3 投資その他の資産			
退職給付引当金見返	(注)	10,133,576,203	
敷金		7,613,427	
その他の資産		197,878	
投資その他の資産合計		10,141,387,508	
固定資産合計			266,228,906,782
資産合計			<u>319,267,806,120</u>

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	(注)		7,383,960,214	
預り寄附金	(注)		596,180,001	
買掛金			7,823,256,038	
未払金			31,345,789,421	
未払費用			426,280,416	
未払法人税等			43,257,700	
未払消費税等			203,444,400	
前受金			2,077,148,802	
預り金			1,709,636,273	
リース債務			644,815,339	
賞与引当金			423,119,263	
流動負債合計				52,676,887,867

II 固定負債

資産見返負債	(注)			
資産見返運営費交付金	(注)	21,415,248,828		
資産見返補助金等	(注)	13,574,190,380		
資産見返寄附金	(注)	3,044,594,267		
建設仮勘定見返運営費交付金	(注)	76,225,459		
建設仮勘定見返施設費	(注)	29,052,000		
建設仮勘定見返補助金等	(注)	49,362,786,653	87,502,097,587	
長期預り寄附金	(注)		349,896,000	
長期リース債務			967,350,813	
退職給付引当金			10,134,624,203	
固定負債合計				98,953,968,603
負債合計				151,630,856,470

純資産の部

I 資本金

263,549,528,788

II 資本剰余金

△ 103,728,339,873

III 連結剰余金

7,815,760,735

純資産合計

167,636,949,650

負債純資産合計

319,267,806,120

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

連結損益計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
研究費		
職員等給与	23,405,438,847	
法定福利費	3,203,257,402	
退職給付費用	1,812,092,411	
研究資材費	8,006,858,070	
役務費	9,797,860,383	
水道光熱費	8,408,601,992	
保守費	7,644,083,037	
旅費	2,044,236,076	
運営業務委託費	1,895,806,094	
減価償却費	15,661,876,150	
その他	13,586,906,037	95,467,016,499
一般管理費		
役員報酬	142,561,053	
職員等給与	1,183,100,820	
法定福利費	184,237,626	
退職給付費用	75,739,932	
租税公課	1,771,089,168	
減価償却費	31,849,732	
その他	649,134,142	4,037,712,473
財務費用		
支払利息	19,701,160	19,701,160
雑損		68,033,080
経常費用合計		99,592,463,212
経常収益		
運営費交付金収益	(注) 44,256,449,107	
政府受託研究収入	2,647,101,982	
政府関係法人等受託研究収入	9,226,117,298	
民間受託研究収入	2,420,462,207	
研究補助金収益	(注) 20,941,162,139	
研究助成金等収益	(注) 1,546,162,655	
特許権収入	1,231,922,585	
特定先端大型研究施設利用収入	407,728,885	
研究雑収入	256,476,442	
寄附金収益	(注) 164,407,751	
資産見返運営費交付金戻入	(注) 6,035,821,173	
資産見返補助金等戻入	(注) 4,965,005,783	
資産見返寄附金戻入	(注) 1,069,738,138	
施設費収益	(注) 1,354,318,033	
賞与引当金見返に係る収益	(注) 417,095,525	
退職給付引当金見返に係る収益	(注) 1,787,623,252	
財務収益		
受取利息	2,982	2,982
雑益		106,773,052
経常収益合計		98,834,368,989
経常損失		758,094,223
臨時損失		
固定資産除却損	207,415,218	
減損損失	18,724,143	
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	(注) 418,529,071	
会計基準改訂に伴う退職給付費用	(注) 9,659,161,739	10,303,830,171
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入	(注) 62,689,604	
資産見返補助金等戻入	(注) 602,742	
資産見返寄附金戻入	(注) 139,463,687	
賞与引当金見返に係る収益	(注) 418,529,071	
退職給付引当金見返に係る収益	(注) 9,659,161,739	
承継資産の特定に伴う利益	(注) 39,270,000	10,319,716,843
税引前当期純損失		742,207,551
法人税、住民税及び事業税		43,257,769
当期純損失		785,465,320
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	(注)	2,068,519,712
当期総利益		1,283,054,392

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

連結キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究関係業務支出	△ 49,854,478,272
人件費支出	△ 29,693,294,063
その他の業務支出	△ 9,848,200,390
運営費交付金収入	53,617,851,000
政府受託研究収入	2,681,937,982
政府関係法人等受託研究収入	9,449,226,672
民間受託研究収入	2,396,143,408
特許権収入	1,221,162,125
特定先端大型研究施設利用収入	395,721,466
研究雑収入	225,293,888
国庫補助金収入	44,154,219,000
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 7,124
研究補助金収入	63,964,984
研究助成金等収入	1,580,517,582
寄附金収入	82,979,674
その他の業務収入	<u>5,970,025,790</u>
小計	32,443,063,722
利息の受取額	2,982
利息の支払額	△ 19,730,941
法人税等の支払額	<u>△ 35,649,569</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	32,387,686,194
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 17,726,149,465
無形固定資産の取得による支出	△ 209,401,315
投資その他の資産の取得による支出	△ 1,889,408
投資その他の資産の返還による収入	3,286,000
施設費による収入	4,633,498,000
施設費の精算による返還金の支出	<u>△ 19,220,567</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,319,876,755
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 927,999,297
不要財産に係る国庫納付等による支出	<u>△ 84,850,189</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,012,849,486
IV 資金増加額	18,054,959,953
V 資金期首残高	<u>33,248,298,825</u>
VI 資金期末残高	<u><u>51,303,258,778</u></u>

連結剰余金計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I	連結剰余金期首残高	8,689,148,755
II	連結剰余金増加高	-
III	連結剰余金減少高 前中長期目標期間繰越積立金取崩	2,156,442,412
IV	当期総利益	<u>1,283,054,392</u>
V	連結剰余金期末残高	<u><u>7,815,760,735</u></u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成30年9月3日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(平成31年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、連結財務諸表を作成しております。

1. 連結の範囲に関する事項

特定関連会社の数	1社
特定関連会社の名称	株式会社理研鼎業

2. 連結の範囲に含めた特定関連会社の事業年度等に関する事項

特定関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

4. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～64年
構築物	2～60年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～5年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

特定関連会社においては、法人税法の基準に準じて定額法又は定率法により減価償却を行っております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 特定の承継資産(独立行政法人会計基準第87第2項)に係る会計処理

個別法に基づく承継資産のうち、国立研究開発法人理化学研究所に関する省令第9条の4の指定を受けた棚卸資産に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

6. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金等により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

7. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5

年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

当法人の役員の退職一時金及び特定関連会社については、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

8. 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

9. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。

10. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、当法人においては税込方式を採用し、特定関係会社においては税抜方式を採用しております。

II. 連結貸借対照表

1. 固定資産の減損について

(1) 減損の認識

1) 減損を認識した固定資産の概要

(単位:円)

番号	用途	種類	場所	帳簿価額	臨時損失	減損損失累計額
①	研究用	建物	神奈川県横浜市	0	1,144,934	1,144,934
②	研究用	建物	兵庫県神戸市	0	10,360,639	10,360,639
③	研究用	建物	兵庫県神戸市	0	5,950,947	5,950,947
④	研究用	建物	埼玉県和光市	0	1,267,623	1,267,623
			合計	0	18,724,143	18,724,143

2) 減損の認識に至った経緯

①、②、③、④について、使用されている範囲又は方法について、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じており、その全部(又は一部)の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

3) 回収可能サービス価額

建物については、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いております。

(2) 減損の兆候

1) 減損の兆候がある固定資産の概要

(単位:円)

番号	用途	種類	場所	帳簿価額
①	構内住宅	建物	茨城県つくば市	2
②	事務用	建物	埼玉県和光市	32,022,397
③	研究用	建物	長野県長野市	1,870,472
④	事務用	構築物	埼玉県和光市	996,167
⑤	研究用	機械装置	茨城県つくば市	1
⑥	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	1,106,633
⑦	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	59,291
⑧	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	229,551
⑨	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	754,023

2) 使用しないという決定を行った場合及び、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じた場合における注記

上記資産①については、現状当初の予定された使用は行われていないものの、用途を変更した使用が行われており、帳簿価格が減価償却後再調達価格を下回ると想定されることから、減損は認識しておりません。

上記資産②、④については、新本部事務棟の建設に伴う解体・撤去後に、跡地は駐車場になる予定であります。使用しなくなる日が翌々事業年度であるため、減損の兆候はありますが、減損は認識しておりません。

上記資産③については、研究のために所外に賃借しているスペースであり、当該研究の終了後に原状回復をしたうえで退去する予定であります。正確な研究の終了時期および退去の時期が翌事業年度以降であり、退去までは現状と同様の使用が想定されていることから、減損の兆候はありますが減損は認識しておりません。

上記資産⑤～⑨について、当初の予定と比較して著しく利用及び稼働が減少しておりますが、保守管理が経常的に行われており、かつ、修繕・高度化の上で将来の使用稼働が確実に見込まれているため、減損の兆候はありますが、減損は認識しておりません。

2. 資産除去債務に関する事項

当研究所は、貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確でなく、また、契約条項に基づき原状回復義務が免除される可能性もあり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

3. 出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額の合計額

127,574,399,694 円

III. 連結損益計算書

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、3,582,581 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 1,279,471,811 円であります。

IV. 連結キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	51,303,258,778 円
資金期末残高	51,303,258,778 円

2. 重要な非資金取引

無償譲渡等による資産の取得	1,226,838,873 円
ファイナンス・リースによる資産の取得	388,576,432 円
合 計	1,615,415,305 円

V. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度である。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給いたします。退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当研究所の厚生年金基金の代行部分について、平成 27 年 4 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。平成 26 年度末において測定された返還相当額(最低責任準備金)は 7,889,000,000 円(49,000,000,000 円のうち弊所持ち分 16.1%)であり、平成 27 年 4 月 24 日に基金全体として 49,000,000,000 円の責任準備金相当額を前納しております。

また、平成 28 年 10 月 1 日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。この返上に係る影響額は 9,365,592,229 円で、退職給付引当金繰入額が当該額分減少しております。

当法人の役員の退職一時金及び特定関連会社については、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。その他、特定関連会社では、確定拠出型の制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	28,349,175,688 円
勤務費用	1,072,306,326 円
利息費用	88,758,268 円
数理計算上の差異の当期発生額	△944,250,262 円
退職給付の支払額	△734,940,873 円
期末における退職給付債務	27,831,049,147 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	16,560,570,114 円
期待運用収益	204,844,297 円
事業主からの拠出額	872,592,072 円
退職給付の支払額	△300,454,973 円
期末における年金資産	17,337,551,510 円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	22,632,699 円
退職給付費用	7,315,040 円
退職給付への支払額	△6,130,816 円
期末における退職給付引当金	23,816,923 円

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	27,831,049,147 円
年金資産	△17,337,551,510 円
積立型制度の未積立退職給付債務	10,493,497,637 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	22,768,923 円
小計	10,516,266,560 円
未認識数理計算上の差異	△614,588,458 円
未認識過去勤務費用	231,898,101 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,133,576,203 円
退職給付引当金	10,133,576,203 円

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,072,306,326 円
利息費用	88,758,268 円
期待運用収益	△204,844,297 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	963,260,621 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△138,124,706 円
簡便法で計算した退職給付費用	7,315,040 円
合計	1,788,671,252 円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	61.8%
株式	25.5%
現金及び預金	2.7%
その他	10.0%
合計	100.0%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.458%
長期期待運用収益率	2.4%

3. 確定拠出制度

特定関連会社の確定拠出制度への要拠出額は 88,550 円です。

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当研究所は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

また、営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	51,303,258,778	51,303,258,778	—
(2) 買掛金	(7,823,256,038)	(7,823,256,038)	—
(3) 未払金	(31,345,789,421)	(31,345,789,421)	—

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 買掛金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII. 不要財産に係る国庫納付等

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりであります。

(単位:円)

①	資産種類	現金及び預金	土地、建物	現金及び預金	
②	資産名称	現金及び預金	板橋分所	現金及び預金	
③	帳簿価額	(1)取得価額	986,103,902	804,435,896	108,575,691
		(2)減価償却等	—	4,435,896	106,290,687
		(3)帳簿価額	986,103,902	800,000,000	2,285,004
④	不要財産となった理由	法人設立時に現物出資を受けた資産の処分等に伴い発生した現金及び預金について、中期計画等にも使用の見込みが定められていないため、不要財産と認定	独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)を受け、研究所内の支分所棟整理合理化検討委員会で検討を進めた結果、平成24年8月の理事会議で板橋分所の移設処分を決定し、平成25年2月に第三期中期目標期間中により適切に処分することとなったため	法人設立時に現物出資を受けた資産の返金や売却に伴い発生した現金及び預金について、中長期計画にも使用の見込みが定められていないため、不要財産と認定	
⑤	国庫納付等の方法	現金納付	現金納付	現金納付	
⑥	国庫納付等の額 納付等年月日	国庫納付額	943,202,787	762,587,838	2,413,249
		納付年月日	平成27年7月10日	平成30年3月29日	平成31年3月22日
		地方公共団体への払戻額	42,375,888	41,529,334	131,456
		納付年月日	令和2年3月11日	令和2年3月11日	令和2年3月11日
	民間等への払戻額	410,200	402,021	1,290	

	納付年月日	令和2年3月11日	令和2年3月11日	令和2年3月11日
⑦	減資額	985,988,875	804,519,193	2,545,995
⑧	備考	(注)	(注)	(注)

(注)民間出資に係る不要財産の払戻しのうち、残り228,077円については、払戻しが行われていないため、⑥～⑦の記載をしておりません。

VIII. 重要な債務負担行為

翌年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為は以下のとおりであります。

ポスト「京」製造・構築費	38,109,749,286 円
理化学研究所本部・事務棟整備等事業	14,368,305,658 円

IX. 重要な後発事象

該当無し

連 結 附 屬 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額		当期減損額			
有形固定資産(減価償却費)	建物	24,052,034,788	1,233,861,838	53,837,324	25,232,059,302	11,373,228,617	1,439,809,280	23,459,377	18,724,143	13,835,371,308
	構築物	1,395,232,145	95,700,422	3,549,000	1,487,383,567	930,277,377	70,891,428	0	0	557,106,190
	機械装置	82,154,858,565	4,957,702,507	1,764,470,415	85,348,090,657	71,317,909,233	6,201,274,591	0	0	14,030,181,424
	車両運搬具	14,275,884	3,775,200	0	18,051,084	10,450,111	2,115,737	0	0	7,600,973
	工具器具備	144,478,267,403	6,134,326,819	71,344,217,792	79,268,376,430	62,290,558,112	7,720,955,809	0	0	16,977,818,318
計	252,094,668,785	12,425,366,786	73,166,074,531	191,353,961,040	145,922,423,450	15,435,046,845	23,459,377	18,724,143	45,408,078,213	
有形固定資産(減価償却相当額)	建物	187,316,351,138	4,083,359,940	1,476,708	191,398,234,370	95,549,947,878	4,560,649,747	230,740,582	0	95,617,545,910
	構築物	10,396,939,586	144,198,772	0	10,541,138,358	7,191,575,828	286,645,724	0	0	3,349,562,530
	機械装置	91,182,981,673	1,784,862,550	608,903,624	92,358,940,599	88,292,391,037	1,553,368,345	19,441,335	0	4,047,108,227
	車両運搬具	6,702,634	0	0	6,702,634	6,702,629	0	0	0	5
	工具器具備	10,300,028,507	126,142,238	322,493,225	10,103,677,520	9,749,960,365	151,236,440	0	0	353,717,155
計	299,203,003,538	6,138,563,500	932,873,557	304,408,693,481	200,790,577,737	6,551,900,256	250,181,917	0	103,367,933,827	
非償却資産	土地	55,693,795,235	0	0	55,693,795,235	-	-	0	0	55,693,795,235
	図書	803,214,244	289,649	22,609	803,481,284	-	-	0	0	803,481,284
	建設仮勘定	32,640,076,078	19,472,113,653	2,600,687,533	49,511,502,198	-	-	0	0	49,511,502,198
	その他の有形固定資産	28,410,000	0	0	28,410,000	-	-	0	0	28,410,000
	計	89,165,495,557	19,472,403,302	2,600,710,142	106,037,188,717	-	-	0	0	106,037,188,717
有形固定資産合計	建物	211,368,385,926	5,317,221,778	55,314,032	216,630,293,672	106,923,176,495	6,000,459,027	254,199,959	18,724,143	109,452,917,218
	構築物	11,792,171,731	239,899,194	3,549,000	12,028,521,925	8,121,853,205	357,537,152	0	0	3,906,668,720
	機械装置	173,337,840,238	6,742,565,057	2,373,374,039	177,707,031,256	159,610,300,270	7,754,642,936	19,441,335	0	18,077,289,651
	車両運搬具	20,978,518	3,775,200	0	24,753,718	17,152,740	2,115,737	0	0	7,600,978
	工具器具備	154,778,295,910	6,260,469,057	71,666,711,017	89,372,053,950	72,040,518,477	7,872,192,249	0	0	17,331,535,473
	土地	55,693,795,235	0	0	55,693,795,235	-	-	0	0	55,693,795,235
	図書	803,214,244	289,649	22,609	803,481,284	-	-	0	0	803,481,284
	建設仮勘定	32,640,076,078	19,472,113,653	2,600,687,533	49,511,502,198	-	-	0	0	49,511,502,198
	その他の有形固定資産	28,410,000	0	0	28,410,000	-	-	0	0	28,410,000
計	640,463,167,880	38,036,333,588	76,699,658,230	601,799,843,238	346,713,001,187	21,986,947,101	273,641,294	18,724,143	254,813,200,757	
無形固定資産(減価償却費)	特許権等	850,808,964	149,939,927	83,728,270	917,020,621	469,165,363	97,067,762	0	0	447,855,258
	ソフトウェア	806,304,383	92,960,628	197,314,363	701,950,648	350,772,723	160,744,948	0	0	351,177,925
	計	1,670,109,971	242,900,555	281,042,633	1,631,967,893	829,302,814	258,679,037	0	0	802,665,079
無形固定資産(減価償却相当額)	特許権等	52,707,787	0	13,590,705	39,117,082	37,469,635	609,874	0	0	1,647,447
	水道等施設利用権	1,302,356	0	0	1,302,356	851,096	87,257	0	0	451,260
	ソフトウェア	42,660,000	1,425,703	0	44,085,703	34,886,523	8,579,523	0	0	9,199,180
	計	96,670,143	1,425,703	13,590,705	84,505,141	73,207,254	9,276,654	0	0	11,297,887
非償却資産	電話加入権	7,098,000	0	0	7,098,000	-	-	6,279,000	0	819,000
	工業所有権仮勘定	509,734,883	139,033,550	189,231,882	459,536,551	-	-	0	0	459,536,551
	計	516,832,883	139,033,550	189,231,882	466,634,551	-	-	6,279,000	0	460,355,551
無形固定資産合計	特許権等	903,516,751	149,939,927	97,318,975	956,137,703	506,634,998	97,677,636	0	0	449,502,705
	水道等施設利用権	14,298,980	0	0	14,298,980	10,215,824	953,584	0	0	4,083,156
	ソフトウェア	848,964,383	94,386,331	197,314,363	746,036,351	385,659,246	169,324,471	0	0	360,377,105
	電話加入権	7,098,000	0	0	7,098,000	-	-	6,279,000	0	819,000
	工業所有権仮勘定	509,734,883	139,033,550	189,231,882	459,536,551	-	-	0	0	459,536,551
	計	2,283,612,997	383,359,808	483,865,220	2,183,107,585	902,510,068	267,955,691	6,279,000	0	1,274,318,517
投資その他の資産	退職給付引当金見返	-	11,446,784,991	1,313,208,788	10,133,576,203	-	-	-	-	10,133,576,203
	敷金	10,141,307	1,889,408	4,417,288	7,613,427	-	-	-	-	7,613,427
	その他の資産	197,878	0	0	197,878	-	-	-	-	197,878
	計	10,339,185	11,448,674,399	1,317,626,076	10,141,387,508	-	-	-	-	10,141,387,508

- (注)1 機械装置勘定(減価償却費)の当期増加額のうち主なものは、次世代シーケンサーシステム(138,006,250円)であります。
 2. 工具器具備勘定(減価償却費)の当期増加額のうち主なものは、SACLAアーカイブストレージシステム(182,471,782円)であります。
 3. 工具器具備勘定(減価償却費)の当期減少額のうち主なものは、スーパーコンピュータ「京」本体(66,242,866,429円)であります。
 4. 建物勘定(減価償却相当額)の当期増加額のうち主なものは、熱源機械棟 富岳向け熱源機器設備工事/熱源機器設備(1,037,194,352円)であります。
 5. 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、次世代超高速電子計算機システムの製造・構築(18,835,924,000円)であります。

2. たな卸資産の明細

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	271,457,631	48,932,250	0	8,246,195	0	312,143,686	
計	271,457,631	48,932,250	0	8,246,195	0	312,143,686	

3. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	841,648,334	418,529,071	0	423,119,263	
計	0	841,648,334	418,529,071	0	423,119,263	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売掛金	352,031,155	415,608,269	767,639,424	123,939	675,425	799,364	
一般債権	352,031,155	415,608,269	767,639,424	123,939	675,425	799,364	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
計	352,031,155	415,608,269	767,639,424	123,939	675,425	799,364	

(注) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針のうち「5. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

5. 退職給付引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	0	29,631,396,869	1,776,530,799	27,854,866,070	
退職一時金に係る債務	0	7,277,377,712	1,476,075,826	5,801,301,886	
確定給付企業年金等に係る債務	0	22,354,019,157	300,454,973	22,053,564,184	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	△ 2,290,201,240	△ 1,907,510,883	△ 382,690,357	
年金資産	0	△ 17,638,006,483	△ 300,454,973	△ 17,337,551,510	
退職給付引当金	0	9,703,189,146	△ 431,435,057	10,134,624,203	

(注) 退職一時金に係る債務に役員退職一時金が含まれています。

6. 資本剰余金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	109,193,065,844	6,052,066,503	0	115,245,132,347	固定資産(土地・建物等)の取得
運営費交付金	195,906,985	1,859	3,708	195,905,136	図書の取得並びに除却
寄附金等	1,898,818,029	90,000,000	0	1,988,818,029	関係会社株式の取得
目的積立金	216,454,044	87,922,700	0	304,376,744	前中長期目標期間繰越積立金による固定資産の取得
国庫納付差額	△ 887,137,463	0	0	△ 887,137,463	
計	110,617,107,439	6,229,991,062	3,708	116,847,094,793	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
5,073,698,551	53,617,851,000	44,256,449,107	5,373,846,947	34,299,654	1,859	49,664,597,567	1,642,991,770	7,383,960,214

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
研究所運営システムの構築	7,601,431,323	7,601,431,323	人件費:5,140,223,533、保守費:297,317,247、その他:2,163,890,543
研究戦略事業	26,733,764,771	26,733,764,771	人件費:12,509,560,426、保守費:1,862,750,936、その他:12,361,453,409
研究基盤事業	6,342,301,545	6,342,301,545	人件費:2,611,624,486、保守費:543,140,178、その他:3,187,536,881
期間進行基準による振替額	3,578,951,468	3,578,951,468	人件費:1,124,924,298、租税公課:1,771,089,168、その他:682,938,002
費用進行基準による振替額	-	-	
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合計	44,256,449,107	44,256,449,107	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究所運営システムの構築	793,382,994	工業所有権仮勘定:139,587,416他	219	図書:219	5,416,405	研究交流棟他空冷マルチエアコン更新工事(2期)設計・積算業務:1,694,000他
研究戦略事業	3,748,232,991	高速電子ビームリソグラフィシステム:89,640,000他	909	図書:909	25,847,783	HV電源および専用ケーブル:5,848,700他
研究基盤事業	816,795,310	凍結試料加工用FIB-SEMシステム:98,890,000他	731	図書:731	3,035,466	物理科学研究棟パッケージエアコン及びVAV・CAV更新工事設計・積算業務 941,600他
法人共通	15,435,652	講習会受付Webサーバー:2,173,476他	0		0	
合計	5,373,846,947		1,859		34,299,654	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な用途
研究所運営システムの構築	364,385,945	賞与引当金見返 退職給付引当金見返
研究戦略事業	797,586,295	賞与引当金見返 退職給付引当金見返
研究基盤事業	217,722,650	賞与引当金見返 退職給付引当金見返
法人共通	263,296,880	賞与引当金見返 退職給付引当金見返
合計	1,642,991,770	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	7,383,960,214 ○研究所運営システムの構築において、研究施設の改修や研究機器の仕様検討、研究者の採用等に時間を要したことから、翌期に1,549,076,555収益化予定。 ○研究戦略事業において、長納期の研究機器を調達することとしたこと等により、翌期以降に5,021,107,142収益化予定。 ○研究基盤事業において、研究施設の改修や研究機器の仕様検討、研究者の採用等に時間を要したことから、翌期に813,776,517収益化予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない
費用進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない
計	7,383,960,214

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	施設費収益	その他	
科学技術振興 国立研究開発法人理化学研究所 施設整備費補助金	2,221,701,268	0	1,678,600,267	543,101,001	0	
特定先端大型研究施設整備費補助金 (放射光共用施設費)	2,861,687,279	0	2,212,740,048	648,947,231	0	
計	5,083,388,547	0	3,891,340,315	1,192,048,232	0	

(2) 補助金の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳							引当金見返との相殺額	摘要
		建設仮見返補助金	助産補助金	定産補助金	資見返等	資本剰余金	長期補助金	預り金		
特定先端大型研究施設運営費等補助金(特定高速電子計算機施設の運営、次世代超高速電子計算機システムの開発・整備等)	26,919,781,387	19,390,593,937		553,138,618		0	0	6,943,471,564	32,577,268	
特定先端大型研究施設運営費等補助金(特定放射光施設運営等事業)	13,862,501,031	13,686,888		2,783,571,438		0	0	11,054,919,300	10,323,405	
次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金	3,039,976,464	0		108,682,845		0	0	2,885,448,203	45,845,416	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	30,261,119	0		897,930		0	0	29,363,189	0	
兵庫県ひょうご県立大学産学連携推進事業費(理化学研究所)	4,004,510	0		0		0	0	4,004,510	0	
ライフイノベーション分野産学連携等推進事業費(理化学研究所)	9,955,088	0		1,188,652		0	0	8,766,436	0	
埼玉県AIを活用した機器等開発・実証補助金	24,970,197	0		12,640,257		0	0	12,329,940	0	
中小企業経営支援等対策費補助金	2,858,997	0		0		0	0	2,858,997	0	
計	43,894,308,793	19,404,280,825		3,460,119,740		0	0	20,941,162,139	88,746,089	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(5,333) 136,681	(3) 9	6,131	1
職員	(1,762,407) 22,821,972	(672) 3,305	(-) 533,647	(-) 139
合計	(1,767,741) 22,958,653	(675) 3,314	(-) 539,778	(-) 140

- (1) 支給の基準は、役員報酬規程、定年制職員給与規程、役員退職手当支給規程、定年制職員退職金規程等によっております。
- (2) 給与支給人員は、年間平均支給人員数によっております。
- (3) 各欄上段の()は、非常勤の役員に対するものを、外数記載しております。
- (4) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入していることから一致しないことがあります。
- (5) 損益計算書上の役員報酬・職員等給与には賞与引当金繰入額363,442千円、退職給付費用には退職給付引当金繰入額1,787,623千円を含んでいるため、本表の支給額合計と一致しておりません。なお、支給額には前年度賞与引当金364,760千円及び退職給付引当金取崩額440,616千円が含まれております。

10. 開示すべきセグメント情報

	研究 所 運 営 シ ス テ ム の 構 築	研究 戦 略 事 業	研究 基 盤 事 業	計	法人 共 通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
研究費	13,676,524,067	48,579,689,540	33,210,802,892	95,467,016,499	-	95,467,016,499
人件費	6,369,249,706	17,520,510,678	4,531,028,276	28,420,788,660	-	28,420,788,660
減価償却費	1,380,403,306	8,229,233,481	6,052,239,363	15,661,876,150	-	15,661,876,150
その他研究費	5,926,871,055	22,829,945,381	22,627,535,253	51,384,351,689	-	51,384,351,689
一般管理費	14,449,187	0	0	14,449,187	4,023,263,286	4,037,712,473
その他	65,098,878	11,523,791	11,111,511	87,734,180	60	87,734,240
計	13,756,072,132	48,591,213,331	33,221,914,403	95,569,199,866	4,023,263,346	99,592,463,212
事業収益						
運営費交付金収益	7,601,431,323	26,733,764,771	6,342,301,545	40,677,497,639	3,578,951,468	44,256,449,107
政府受託研究収入	883,833,635	1,546,945,353	216,322,994	2,647,101,982	0	2,647,101,982
研究補助金収益	21,165,592	2,915,807,690	18,004,188,857	20,941,162,139	0	20,941,162,139
その他収益	5,306,146,349	16,637,787,029	8,567,606,705	30,511,540,083	478,115,678	30,989,655,761
計	13,812,576,899	47,834,304,843	33,130,420,101	94,777,301,843	4,057,067,146	98,834,368,989
事業損益	56,504,767	△ 756,908,488	△ 91,494,302	△ 791,898,023	33,803,800	△ 758,094,223
II 臨時損益等						
臨時損失	2,195,265,836	5,927,026,818	1,512,657,084	9,634,949,738	668,880,433	10,303,830,171
臨時利益	2,184,345,386	5,914,903,886	1,551,587,138	9,650,836,410	668,880,433	10,319,716,843
税引前当期純損益	45,584,317	△ 769,031,420	△ 52,564,248	△ 776,011,351	33,803,800	△ 742,207,551
法人税等	10,695,769	0	0	10,695,769	32,562,000	43,257,769
当期純損益	34,888,548	△ 769,031,420	△ 52,564,248	△ 786,707,120	1,241,800	△ 785,465,320
積立金取崩額	223,560,265	1,458,627,329	386,332,118	2,068,519,712	0	2,068,519,712
当期総損益	258,448,813	689,595,909	333,767,870	1,281,812,592	1,241,800	1,283,054,392
III 総資産						
流動資産	444,952,984	729,392,313	426,022,020	1,600,367,317	51,438,532,021	53,038,899,338
建物	13,303,911,665	46,314,544,772	49,748,616,273	109,367,072,710	85,844,508	109,452,917,218
土地	0	0	0	0	55,693,795,235	55,693,795,235
その他固定資産	6,370,289,709	27,346,943,384	66,692,656,820	100,409,889,913	672,304,416	101,082,194,329
計	20,119,154,358	74,390,880,469	116,867,295,113	211,377,329,940	107,890,476,180	319,267,806,120

- (1) 各区分の事業内容
 - 【研究所運営システムの構築】 研究開発成果を最大化し、イノベーションを創出する研究所運営システムの構築・運用
 - 【研究戦略事業】 国家的、社会的要請に応える戦略的研究開発の推進
 - 【研究基盤事業】 世界最高水準の研究基盤の開発・整備・共用・利活用研究の推進
- (2) 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、一般管理費であります。
- (3) 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全社資産は、主に管理部門に係る資産であります。
- (4) 損益計算書には、前中長期目標期間繰越積立金取崩額2,068,519,712円が計上されております。

11. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(3,635,123,703) 1,063,810,143	1,367	
特別推進研究	(101,750,000) 30,525,000	6	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(1,103,025,165) 325,308,822	175	
国際共同研究加速基金(国際活動支援班)	(23,600,000) 7,080,000	8	
基盤研究(S)	(649,872,930) 191,597,378	48	
基盤研究(A)	(414,378,280) 121,219,827	113	
基盤研究(B)	(457,268,739) 137,635,848	219	
基盤研究(B)(特設分野研究)	(11,081,171) 3,324,351	7	
基盤研究(C)	(242,602,289) 71,949,872	301	
基盤研究(C)(特設分野研究)	(2,520,000) 756,000	4	
挑戦的萌芽研究	(0) 0	5	
若手研究(A)	(68,439,132) 16,315,445	21	
若手研究(B)	(25,082,765) 7,323,000	51	
若手研究	(239,529,446) 71,558,832	195	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)	(0) 0	4	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化A)	(17,300,000) 5,190,000	2	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化B)	(7,347,600) 2,234,280	17	
研究活動スタート支援(基金分)	(27,360,820) 8,208,246	25	
研究活動スタート支援(補助金分)	(1,580,000) 0	3	
特別研究員奨励費	(79,929,079) 13,840,946	84	
奨励研究	(540,000) 0	1	
挑戦的研究(開拓)	(69,450,000) 22,350,000	18	
挑戦的研究(萌芽)	(92,466,287) 27,392,296	60	
厚生労働科学研究費補助金	(1,500,000) 0	3	
合 計	(3,636,623,703) 1,063,810,143	1,370	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

12. 上記以外の主な資産、負債の明細

(1)現金及び預金

区 分	期末残高
現金	260,294
普通預金	51,302,998,484
計	51,303,258,778

(2)買掛金

相手先	金 額	摘 要
富士通株式会社	318,319,852	RAIDEN計算機システム製品保守 他
大成工材株式会社	310,376,000	蓄積リング棟 屋根及び外壁塗装改修工事(Ⅲ期) 他
富士電機株式会社	217,998,000	大型放射光施設(SPring-8)放射線モニタシステム 他
関西電力株式会社	196,537,795	播磨地区電気料金 他
株式会社カワサキマシンシステムズ	176,797,500	令和元年度 CGS年間保守点検及びガス圧縮機点検整備 他
その他	6,603,226,891	
計	7,823,256,038	

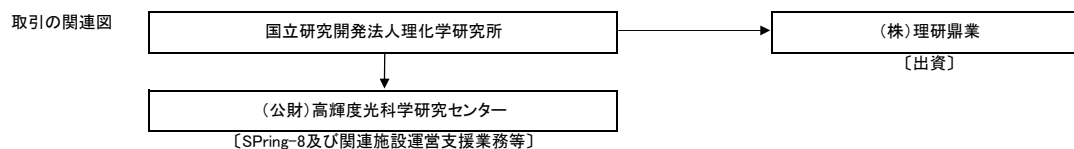
(3)未払金

相手先	金 額	摘 要
富士通株式会社	19,404,397,950	次世代超高速電子計算機システムの製造・構築 他
三機工業株式会社	1,310,460,000	超伝導重 令和元年度 次世代超高速電子計算機システム向け設備増強工事(機械) 他
ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社	948,200,000	大面積X線CMOSイメージセンサの特性予測に関する定量的解析業務 他
株式会社きんでん	916,408,000	令和元年度 次世代超高速電子計算機システム向け設備増強工事(電気) 他
富士通リース株式会社	733,750,944	令和元年度スーパーコンピュータ「京」の撤去 他
その他	8,032,572,527	
計	31,345,789,421	

13. 特定関連会社及び関連公益法人の概要

(1) 名称、業務概要、理研等の関係及び役員の名

名称	業務の概要	理研との関係	令和2年3月31日現在の役員の名 (独立行政法人での最終職名) *は非常勤	役員に就いている 退職公務員の状況
(株)理研鼎業	国立研究開発法人理化学研究所(以下「理研」という。)の基礎研究の成果をいち早く社会的価値に還元し、理研と産業界との「組織」対「組織」の連携促進を図るとともに、多様な収益源による理研財務基盤の強化及び新たな研究資金確保を目的とする。 ○理研の知的財産の戦略的移転 ○大型共同研究の組織化・運用および資金獲得 ○理研の「知」をプラットフォームとした共創機能(会員制)他	特定関連会社	代表取締役社長 油谷好浩 (元 副理事) 取締役 * 古屋輝夫 (現 理事長特別補佐) * 小寺秀俊 (現 理事) * 庄田隆 * 古島正 監査役 * 清水至 (元 監事) * 木村彰 (現 財務部長)	0名
(公財)高輝度光科学研究センター	我が国内外に広く開かれた研究機関として、高輝度放射光をはじめとする量子ビームの技術及びその利用に係る科学技術(以下「量子ビーム科学」という。)に関する研究開発を行うとともに、大型放射光施設「Spring-8」などの先端の研究施設等(以下「先端研究施設等」という。)を管理運営し、その利用を促進すること等により、当該分野に関する科学技術の発展と産業の振興を図り、もって人類の持続的発展及び福祉の増進に寄与することを目的とする。 1)量子ビーム科学に関する研究開発及び調査研究 2)先端研究施設等の管理運営及び我が国内外の研究者等への供用 3)先端研究施設等の利用に関する技術支援 他	関連公益法人	理事長 雨宮慶幸 常務理事 田中良太郎 (元 大型放射光施設計画推進本部研究協力員) 安部元泰 (元 播磨研究所研究推進部長) 山口章 理事 * 太田勲 * 加藤光久 * 島本恭次 * 月原富武 * 牧村実 監事 * 中瀬古広三郎 * 服部博美	1名



(2) 特定関連会社及び関連公益法人の財務状況

特定関連会社

法人名	資産	負債	資本金	剰余金等	営業収入	経常収益	当期損益	繰越利益 剰余金
(株)理研鼎業	169,512,006	67,769,658	90,000,000	11,742,348	102,161,655	22,438,117	22,438,117	11,742,348

関連公益法人

法人名	資産	負債	正味財産 ※詳細は(4)へ	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
(公財)高輝度光科学研究センター	9,072,464,782	2,241,734,274	6,830,730,508	4,197,550,767	4,166,112,356	31,438,411

(3) 特定関連法人及び関連公益法人の基本財産等及び取引の状況

特定関連会社

法人名	所有株式数	取得価格	貸借対照表計上額	債権債務の明細		総売上高	うち当研究所からの売上高 (うち、上段：競争契約等 下段：随意契約)	割合
				科目	金額			
(株) 理研興業	9,000株	90,000,000	90,000,000	売掛金 未収金 買掛金 未払金 未払費用	39,573,957 0 14,256,778 0	102,161,655	72,134,382 (0) (72,134,382)	70.61% (0%) (100.00%)

(注)1.上記法人に対する債務保証はありません。
2.上記「競争契約等」とは、「競争契約及び企画競争・公募のことであり、「随意契約」とは競争性のない随意契約のことを示しています。

関連公益法人

法人名	基本財産に 対する出えん	拠出、寄附金	会費、 負担金等	債権債務の明細		事業収入	うち当研究所からの収入 (うち、上段：競争契約等 下段：随意契約)	割合
				科目	金額			
(公財)高輝度 光科学研究 センター	0	0	0	売掛金 未収金 買掛金 未払金 未払費用	62,527,625 1,423,634 24,146 35,236,908	4,009,059,705	2,210,520,929 (2,210,520,929) (0)	55.14% (100.00%) (0%)

(注)1.上記法人に対する債務保証はありません。
2.上記「競争契約等」とは、「競争契約及び企画競争・公募のことであり、「随意契約」とは競争性のない随意契約のことを示しています。

(4) 関連公益法人の正味財産について

(公財)高輝度光科学研究センター

収益	一般正味財産増減の部				指定正味財産増減の部					
	収益の内訳		費用の内訳		収益		費用等			
	受取補助金等	その他の 収益	事業費	管理費 その他の費用	受取補助金等	その他の 収益	当期増減額	指定正味財 産期首残高		
A	1,431,932,354	2,697,110,660	3,911,651,741	191,597,928	1,419,308,560	141,896,390	G	I	J=H+I	正味財産 期末残高
4,129,043,014	4,103,249,708	4,103,249,708	39	567,484,728	1,602,423,884	6,278,671,408	H=F-G	6,237,452,474	K=E+J	6,830,730,508
				25,798,306	△ 41,218,934	6,278,671,408	△ 41,218,934	6,237,452,474		

(注)「受取補助金等」については、国、独立行政法人の補助金等を示しています。